

時評

東アジア政策において
重要な時間軸の見極めわたなべ
渡部 恒雄
(東京財団上席研究員)

沖縄の普天間飛行場移設をめぐる鳩山政権の迷走で、日米関係は短期的にはかなりギクシャクしそうだ。今年11月の会談で合意した同盟関係をレビューする年になるだろうが、これが同盟関係の本質を変え、東アジアの国際環境を変えようとは思えない。日米双方が現在の安定した東アジアの国際環境維持に共通の利益を見いだしており、日米同盟に代わる安定装置は、東アジア地域には当面出現しそうにないからだ。

東アジア共同体にその任を担わせようとする人もいるかもしれない。しかし、東アジア共同体が、現在の欧州連合(EU)共同体のように機能するかどうかは、数十年単位で展望すべき事柄である。少なくとも東アジアよりも同質性が高い欧州ですら現在まで半世紀以上かかっている。しかも欧州には、現在まで脈々と機能し続けている、北大西洋条約機構(NATO)という多国間の軍事同盟の存在のもとに、欧州統合が続いてきたことを忘れてはいけない。

鳩山由紀夫首相は日米同盟に存在する過度の対米依存を減少させ、東アジア地域や中国との関係を深めてバランスを取ろうと考えていると思う。しかし、この考えは東アジア地域の現状と展望を読み誤っている。そこには東アジア共同体が短期間で地域の安定装置になるという「思い込み」がある。それは米国、中国や他の周辺国と日本との認識ギャップにつながりかねない。

今後、短・中期的には、中国は東アジア地域での影響力を増すが、長期的に中国が経済的、政治的に安定的なプレーヤーになれるのかどうかは予測を許さない。ちよつと考えただけでも、以下のような不確定要素がある。

① 共産党独裁体制は、経済自由化で外の情報にアクセスできる中国人民の中で、いつまで支持されるのか？ ② 貧富の差を拡大させながら膨らむバブル経済が崩壊した時、中国社会にショックを吸収できる余裕があるのか？ ③ 経済成長と並行して進む軍事力増強は中国の国家戦略にどんな新しい「意図」をもたらすのか？ ④ 経済成長が鈍化した場合に軍事増強は歩みを緩めるのか、それとも、かつての日本や現在の北朝鮮のように国民生活を犠牲にしても、軍事力増強を継続し、政治的安定を図るのか？

どれも簡単な答えはないが、いくつかの解答のオプションを検討すると、東アジア地域で少なくとも半世紀間は欧州レベルでの共同体が誕生する可能性は小さく、日中を含む実効性のある地域安全保障枠組みができる可能性も低い。となると、東アジア地域の安定には米国のプレゼンスが必要不可欠であることが実感できるだろう。東アジア共同体に向けた地域統合努力は無駄だからやめろ、と言っているのではない。むしろ、それは時間がかるのだから、着実に進める必要がある、と言っているのだ。

今後半世紀、地域の多国間枠組みを作る努力を継続する過程で、ハブ・アンド・スポークと呼ばれる米国と東アジア各国の2カ国同盟が、引き続き地域安定のための役割を果たさだろう。

そうすると、今後ますます、これらの対米同盟群と中国との関係が重要になる。オバマ政権は経済的相互依存を深める中国に対し敵対的封じ込め策を取るつもりはないようだ。その力もないし、メリットもない。関与政策を続け、中国を責任あるステークホルダーに誘導する政策を継続し、中国の不安定要因化へのヘッジ(保険)を掛けるだろう。地政学的に見ても、米国にとって日米同盟の価値は減じないだろう。日本は高齢化が進捗し、経済成長が鈍化しても、現在の経済規模が突然視界から消え去ることはない。少なくとも、GDP(国内総生産)で世界の3〜5位と予想される日本との協力は、東アジア安定に不可欠だからだ。

今年、日米安全保障条約改定50年を迎える日米同盟は、非対称的な性格を持ちながら、冷戦期からポスト冷戦の現在にいたるまで、曲がりなりにも機能してきた。特に、米海軍と海上自衛隊の協力実績は過小評価すべきではない。東アジア地域の懸念材料である中国の軍事大国化の一つの要素が、中国の太平洋に向けた海軍力増強や台湾海峡での米軍アクセス拒否能力の獲得であることを考えると、日米の海軍協力の実績という資産は、今後ますます価値が高まるだろう。

そのような安定装置を維持してこそ、東アジアの経済統合が進み、共同体創設に向けた基盤が着々と整備される。東アジア地域安定に向けて日米同盟の枠組みの中で自衛隊が貢献する、という実績が着実に積み重なれば、日本の軍事力台頭への疑念を払拭する一助になるし、米国とのより対等で緊密な同盟関係を作る基盤ともなるだろう。沖縄の米軍基地をはじめとする日本側の負担も、抑止力を損なわずに軽減させる可能性が見えてくるし、他国に懸念を起させずに、米軍の軍事プレゼンスを日本自らの能力に置き換えることもできるだろう。

ここまで読んで、気付かれた方もいると思うが、鳩山首相がこれまで示してきた東アジア外交戦略のかんりの部分は、手順が逆なのだ。「在日米軍基地の縮小」「東アジア共同体」を目標とすること自体は間違っていない。しかし、手順を間違えると、事態は進まないどころか、最悪の場合、地域を不安定化させかねない。東アジアに関する正確な状況認識が重要な所以である。

